

情報隠し 懸念消えぬまま

秘密保護法案を与党了承

自民、公明両党は二十二日、与党政策責任者会議を開き、機密を漏らした公務員らへの罰則を最高で懲役十年とする特定秘密保護法案を正式了承した。国民の「知る権利」や「報道・取材の自由」への配慮を盛り込んだが、努力規定でしか

ない。政府が恣意的に都合な情報を「特定秘密」に指定し、非公開とする懸念は消えない。政府は二十五日、法案を閣議決定し、国会に提出する。

は必須だ」と強調。公明党の山口那津男代表も同日の会見で「今国会での成立を図るべく、政府・与党で努力する」と同調した。

速に進めている」と法案了承に反対して退席。木村義雄参院議員も異論を唱えた。

政府・与党は同法案を、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案とともに、今国会で設置された衆院の特別委員会で審議する方針。

関連③社説⑤面

自民党の石破茂幹事

長は二十二日の会見で、「今国会中の成立